



# ブレクジット後のイギリス労働市場

やました  
山下

じゅんこ  
順子

●ブリストル大学 社会学・政治学・国際関係学研究所 上級講師

‘What if (もし〇〇になったらどうなるか)’

ブレクジット（イギリスのEU脱退）が決定された後、what if の世界、いいかえれば不確定性がイギリス経済と社会の中心を占めるようになった。イギリスとEU間の離脱協議はなかなか進まない。与党内でもブレクジットの方針が定まらず、イギリス政府の交渉姿勢からは、未だ明確な方向性がでていない。イギリスを欧州単一市場と関税同盟にとどまらせるソフトブレクジットをめざすのか、EU単一市場と関税同盟から外れ、世界貿易機関（WTO）のルールに従うことになる、ハードブレクジットになるのかさえも、わからない状況だ（2018年2月現在）。方向性が決まらなければ、予測を立てるのも難しく、それゆえ社会・経済に憶測と不安定感が蔓延している。

ここでは、学術論文や関連資料を参考に、イギリス労働市場におけるブレクジットの影響を2つの側面から少し考えてみたい。1つ目は、イギリス労働市場におけるEU市民の貢献であり、2つ目は雇用、特に若年層の雇用におけるEU補助金の役割である。

まず、労働市場におけるEU市民の割合を、農業、食産業と医療を例にしてみよう。イギリス全労働者の6%がEU市民であるが、外食産業では10%前後、食品加工産業では約30%にのぼる<sup>1</sup>。さらにイギリス国産食料の生産過程にも、EU

市民の貢献は大きく、果物や野菜の収穫を中心とする季節農業労働者の約9割がEUからの労働者である。

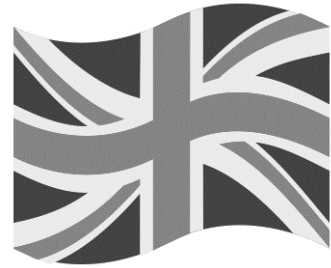
次に、医療専門職をみてみたい。EU圏における人の移動の自由および教育・専門資格の総合認定は、イギリス国民保険医療サービス（NHS）における人材不足を補完してきた<sup>2</sup>。現在NHSに登録されている医療専門職のうち医師の9%、看護師の4%がEU市民である。さらにEU出身者の割合は近年増加しており、2015-16年度に新たに登録された医療専門職のうち13%、看護師では18%がEU出身者となっている。特に最近問題化されてきたNHSの人材不足は、有資格のEU市民の雇用を増やすことで、一定程度、緩和されてきたといえる。

このように、人々の生活の根幹となる食料と医療の労働市場において、EUからの労働者は中核をなす。EU離脱派の主張は、移民規制の強化であり、現イギリス政府もソフトブレクジットであっても、EUからの移民流入制限は強化している。しかしながらこの政策が、政府のいうようにイギリス市民に雇用機会を与えるのか、EU以外の国からの移民増加につながるかは、不透明である。

2点目は、若者の雇用とEU補助金に関してである。貧困や社会的排除、労働市場との関係にお

1. Lang, T. and Schoen, V., (2016) Food, the UK and EU: Brexit or Bremain? 8th March 2016. Food Research Collaboration Policy Brief.

2. Costa-Font, J. (2017) The National Health Service at a Critical Moment: when Brexit means Hectic. *Journal of Social Policy*, 46, 783-795.



いて、若年層はもともと社会経済的弱者とされている。例えば、ゼロ時間契約者の36%が16歳から24歳までの若年層であり、所得移転以前の貧困率も、若年層と子供が高い(32.6%)。一方で、イギリスの積極的労働政策(active labour market policies)への公共投資はEU平均を下回っている。

このようなイギリスの労働をとりまく状況に対して、EUによる基金は再分配の機能を果たしてきた<sup>3</sup>。具体的には、ヨーロッパ社会基金(European Social Fund)とヨーロッパ地域開発基金(European Regional Development Fund)である。EU圏内における地域間の社会経済的な差の縮小を目的とするこれらの基金は、貧困地域および失業率の高い地域へと優先的に補助金を配布してきた。イギリスの相対的貧困地域も例外ではなく、2014年から2020年のあいだに、イギリスの5地域で総額118億ユーロ(約1.57兆円)が分配される計画である。

特にヨーロッパ社会基金を財源とした、若者雇用推進基金(Youth Employment Initiative)は、雇用に結びつく技術や訓練への参加機会の向上や、地域自治体やビジネスセクターとの連携による雇用創出によって、若年層の貧困と社会的排除の克服に向けて取り組むことを目的としている。この結果、興味深いことに、この基金を受け取った地

域は、全体の失業率は全国平均よりも高いのにも関わらず、若年失業率は全国平均よりも低くなっている。例えば、ロンドンと比較して、失業率が高いウェールズ地方のほうが、若年失業率は7%低くなっているのだ。このように、EUの助成金が若年層の雇用機会に与えている影響は明確である。

しかし、EU基金を受けてきた地域の住民が、その「恩恵」をどう感じてきたかは、複雑な様相を見せる。離脱支持率の高かった地域は、移民人口が近年急速に増加した地域や、EU基金の対象である経済的な困難を抱える地域だからだ。ロンドン大学のデイビス氏によれば<sup>4</sup>、EUからの基金を受けている地域の住民は、炭鉱業、鉄鋼業や造船業が消えた後、適切な経済政策や地域再生政策に欠き、EU基金に依存せざるをえない地域経済のあり方に、不満や怒りをためてきたという。そのため、EU離脱派の「主権を取り戻そう(take back control)」というキャンペーンが、これらの地域の住民の持つ居心地の悪さや、主体の剥奪感に心理的に訴えたという。実際に、具体的、実質的な政策を掲げることなく、離脱派は票を集めた。しかし、その結果であるイギリスのEU離脱は、離脱を選択した経済的に恵まれていない地域に暮らす人々、特に若年層の雇用にこそ、大きな影響を及ぼす可能性が高い。

3. Ellison, M. (2017) Through the Looking Glass: Young People, Work and the Transition between Education and Employment in a post-Brexit UK. *Journal of Social Policy*, 46, 675-698.

4. Davies Will, (2016) Thoughts on the Sociology of Brexit, Political Economy Research Centre, [http://www.perc.org.uk/project\\_posts/thoughts-on-the-sociology-of-brexit/](http://www.perc.org.uk/project_posts/thoughts-on-the-sociology-of-brexit/)